

パレスチナ自治区ガザにおけるいかなる武力攻撃も許さず、 即時全面停戦と恒久平和を求める国労アピール

去る10月7日、イスラム組織ハマスは突然、数千発のロケット弾をイスラエルに向かって発射し、イスラエル軍は、パレスチナ自治区ガザへの空爆を開始した。

それから約2カ月近く、ガザでは病院や学校、難民キャンプが次々に攻撃され、子供約5,000人を含む1万2,000人以上が死亡した。国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、住民の7割超に当たる170万人以上が家を追われ、学校は閉鎖されている。

こうしたなかで11月15日未明、イスラエル軍はガザ地区北部にあるシファ病院に突入攻撃を強行した。

イスラエル軍はみずからの蛮行を正当化するために、「病院地下にハマスの総司令部がある」と主張していたが、その『証拠』は公表できていない。

もとより、病院や医療施設への武力攻撃は国際人道法に反する戦争犯罪であり、医薬品・燃料・食料・水などを遮断した大量虐殺はいかなる口実をもってしても断じて許されない。

イスラエル政府は攻撃を「自衛権の行使」などと主張しているが、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は「集団懲罰であり、国際法違反だ」と批判している。さらに国連安保理はイスラエルとハマスの双方に対してガザ地区での戦闘の「人道的休止」を求める決議を採択したが、イスラエルは強く反発した。

一方、約240人におよぶイスラエル市民や子供たちを人質にしながら、報復攻撃を続けるハマスの行為も許されないが、こうした事態が起こった背景には、イスラエルが1967年以来、ヨルダン川西岸とガザ地区を占領下に置き、住民の強制排除を行いながら入植を拡大してきたことや「天井なき監獄」と呼ばれる封鎖政策で非人道的状態をつくりだし、空爆によって多くのパレスチナ人を犠牲にしてきたという歴史的な経緯がある。

対テロ戦争では一時的にテロ組織を弱体化させても、新たな組織が生まれるという果てしない悪循環が続くことはアフガニスタンやイラクでの米軍の軍事介入や撤退を見ても明らかである。

歴史の教訓が示す通り、憎悪が憎悪を生む負の連鎖を断ち切るこそが重要であり、社会に根を張ったハマスを武力だけで潰すのは困難であることをイスラエル政府は認識すべきである。

こうしたなか、即時停戦を求める国際世論に押されてパレスチナ自治区ガザでのイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスが合意した人質の一部解放と4日間の戦闘休止が2日間延長されたが、再延長交渉が難航していることが伝えられている。

このまま戦闘が再開された場合、残された人質と家族の絶望は想像するに余りある。これから現地は、冷たい雨も降る冬季に入る。衛生状態の悪化で感染症の広がりも心配されるが、新たな犠牲者を生まないためにも、戦闘休止の継続は欠かせない。

紅海では日本企業の運航する貨物船がイエメンの親イラン武装組織に乗っ取られる事態も起きた。日本を含む国際社会は中東の緊張緩和に向けた努力を続け、人質の全員解放と恒久的な停戦を一日も早く実現しなければならない。

国労は、ロシアによるウクライナ侵攻と同じく、いかなる武力攻撃も許さず、戦争放棄と戦力の不保持をうたう平和憲法を持つ日本政府が、国際社会とともに、パレスチナ自治区における即時全面停戦と恒久的な和平構築に全力を上げることを求めながら、世界の労働者・市民と連帯して平和・人権・民主主義を守り抜くため、全力をあげる決意である。

2023年11月30日
国鉄労働組合